

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・印度・フォーカス)

## 運用報告書(全体版)

第16期（決算日2025年9月12日）

作成対象期間（2024年9月13日～2025年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年9月16日以降、無期限とします。	
運用方針	野村インド株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（D.R.（預託証書）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目指し積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・印度・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド	インドの企業の株式（D.R.（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
分配方針	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・印度・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰	中落率		
12期(2021年9月13日)	円 26,284		円 850	% 54.6	35,207.88	% 62.3	% 98.8	% —
13期(2022年9月12日)	29,535		1,000	16.2	44,794.73	27.2	98.4	— 54,415
14期(2023年9月12日)	33,834		1,200	18.6	50,247.94	12.2	97.6	— 62,720
15期(2024年9月12日)	40,652		1,650	25.0	64,290.05	27.9	98.7	— 159,458
16期(2025年9月12日)	37,655		1,500	△ 3.7	62,771.74	△ 2.4	99.2	— 150,872

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* ベンチマーク (=S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）) は、S&P BSE 200指数（インドルピーベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指數算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指數値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を10,000として指數化しております。

\* S&P BSE 200指數は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指數です。当該指數に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	（期首）	2024年9月12日					
9月末	41,568		2.3	67,126.06	4.4	95.4	—
10月末	42,104		3.6	66,955.17	4.1	93.0	—
11月末	41,247		1.5	64,373.92	0.1	95.0	—
12月末	43,860		7.9	66,529.55	3.5	95.1	—
2025年1月末	38,487	△ 5.3		61,459.01	△ 4.4	96.2	—
2月末	35,188	△13.4		56,757.84	△11.7	94.9	—
3月末	37,717	△ 7.2		60,937.65	△ 5.2	96.7	—
4月末	37,326	△ 8.2		60,278.14	△ 6.2	94.7	—
5月末	39,186	△ 3.6		62,684.10	△ 2.5	96.8	—
6月末	40,114	△ 1.3		64,762.75	0.7	95.3	—
7月末	39,619	△ 2.5		63,475.82	△ 1.3	96.1	—
8月末	38,763	△ 4.6		61,680.05	△ 4.1	94.9	—
（期末） 2025年9月12日	39,155	△ 3.7		62,771.74	△ 2.4	99.2	—

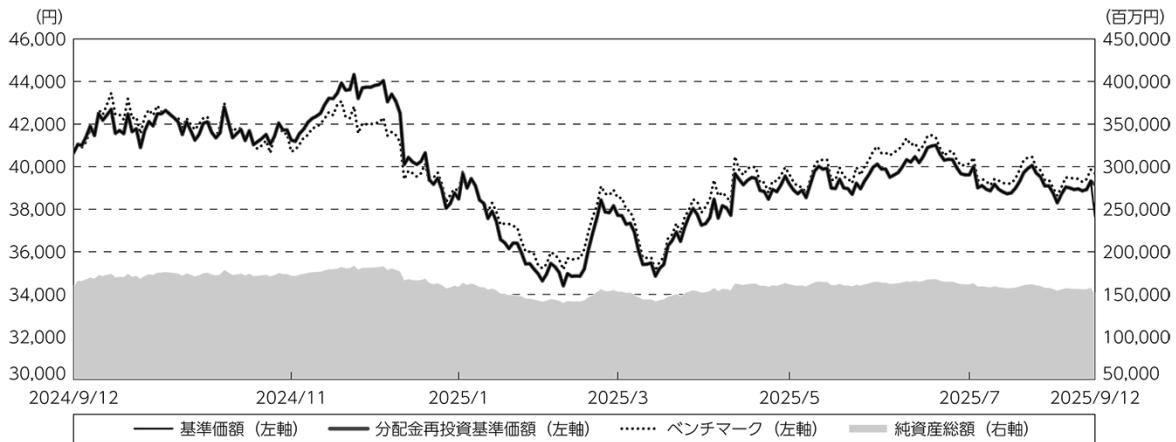
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首 : 40,652円

期 末 : 37,655円 (既払分配金(税込み) : 1,500円)

騰落率 : △ 3.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2024年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の大幅利下げを受けた新興国市場への資金流入期待が高まったこと、2024年7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の伸び率が減速したことを受け金融緩和への期待が高まったこと
- (下落) 政府が2024年度の実質GDP成長率見通しを下方修正したこと、RBI（インド準備銀行）が利下げを決定したものの追加利下げを急がない姿勢を示したこと、トランプ米政権の相互関税の発表を受け、世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったこと
- (上昇) インドとパキスタンが軍事紛争の停戦で合意したこと、米中の追加関税引き下げ合意など米中貿易交渉が進展したこと

## ○投資環境

インド株式市場は期初、FRBの大幅利下げを受けた新興国市場への資金流入期待が高まり上昇基調で始まりました。2024年10月以降は、一部の大手企業の決算が市場予想に届かなかつたことや大手財閥グループが政府高官への贈賄などの容疑から米国で起訴されグループ関連銘柄が大幅下落したことなどから軟調に推移しましたが、12月には7~9月期の実質GDP成長率の伸び率が減速したことを受け金融緩和への期待が高まり反発しました。

2025年1月に入ると、政府が2024年度の実質GDP成長率見通しを下方修正したことやRBIが利下げを決定したものの追加利下げを急がない姿勢を示したことなどが嫌気され下落に転じました。その後もトランプ米政権の相互関税の発表を受け、世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったことなどを背景に下落基調で推移しました。4月以降は、大手銀行の1~3月期決算が堅調だったことや、インドとパキスタンが軍事紛争の停戦で合意したこと、米中の追加関税引き下げ合意など米中貿易交渉の進展を受け上昇し、その後もRBIが市場予想を上回る0.5%の追加利下げを発表したことなどから続伸しました。期末にかけては、トランプ米政権がインドに対して通告通り追加関税を含めて合計50%の関税を発動したことを受けインド経済への影響が懸念されたことなどから下落し、当期においてインド株式は下落となりました。

為替市場では、期初、米国景気の底堅さなどから日米金利差が拡大するとの見方が強まり米ドル高・円安が進行しました。2025年1月には、日銀が利上げを決定したことで日米金利差が縮小するとの見方が強まり米ドル安・円高となり、その後も日銀の追加利上げ観測の高まりや相互関税の発表などを背景に米ドル安・円高基調で推移しました。期末にかけては、7月の日本の参議院選挙において連立与党の過半数割れや財政支出の拡大などが懸念されたことなどから円安が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。インドルピーは、2024年12月以降、景気減速懸念や米国の金利高止まり観測などから下落基調で推移し、当期において米ドル高・インドルピー安となりました。対円相場はインドルピー安・円高となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村インド株マザーファンド]

#### ・期中の主な動き

- ①情報技術セクターや金融セクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）へ引き上げました。
- ②生活必需品セクターはオーバーウェイトからアンダーウェイトへ引き下げました。また、一般消費財・サービスセクターはオーバーウェイト幅を縮小させました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

#### ・組入比率

主要投資対象である [野村インド株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

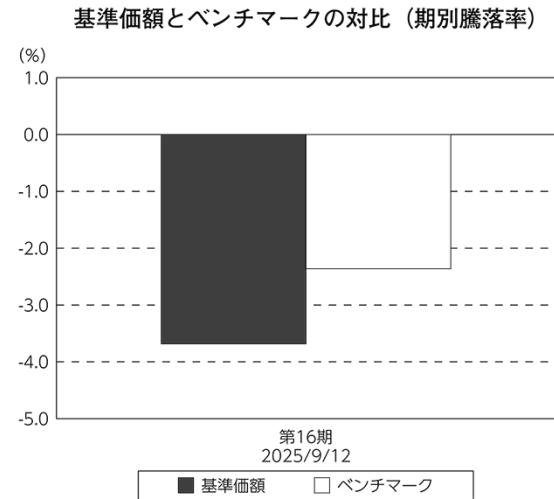
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200 種指数（税引き前配当込み、円換算ベース））が 2.4% の下落となったのに対して、基準価額は、3.7% の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

### （主なプラス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った公益事業を非保有としたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェアサービス株や耐久消費財・アパレル株をオーバーウェイトとしたこと



### (主なマイナス要因)

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったコミュニケーション・サービスをアンダーホエイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを下回った一般消費財・サービス流通・小売り株や耐久消費財・アパレル株をオーバーホエイトとしたこと

### ◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり1,500円とさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第16期
	2024年9月13日～ 2025年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,500 3.831%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,500
翌期繰越分配対象額	27,654

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [野村インド株マザーファンド]

#### ・投資環境

4~6ヶ月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%と市場予想を上回る高い伸び率になりました。また、景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは8月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っており、関税の影響が懸念される中でも底堅さを維持しています。米国がインドへの追加関税を50%に引き上げたことによる経済への影響や今後の関税交渉の行方には注意が必要ですが、GST（物品・サービス税）の改正や金融緩和など一連の施策が景気を下支えすると見てています。また、RBIはこれまでの利下げの影響を見極めるとして8月には政策金利を据え置きましたが、物価が安定していることや米利下げ見通しが強まる中、追加利下げの可能性もあると見てています。

#### ・投資方針

- ①生産年齢人口の増大や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、国内製造業振興策やインドへのスマートフォンの生産移管の恩恵が期待される一般消費財・サービスセクターなどは高めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、財務基盤が健全で利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO（新規株式公開）にも注目していく方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・印度・フォーカス）]

〔野村インド株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

(2024年9月13日～2025年9月12日)

## ○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 762	% 1.925	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 392)	( 0.990)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	( 348)	( 0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 22)	( 0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	19	0.047	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 19)	( 0.047)	
(c) 有価証券取引税	21	0.054	(c)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 21)	( 0.054)	
(d) その他の費用	△ 35	△0.087	(d)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	( 0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	( 0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(△ 43)	(△0.108)	信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。
合計	767	1.939	
期中の平均基準価額は、39,598円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

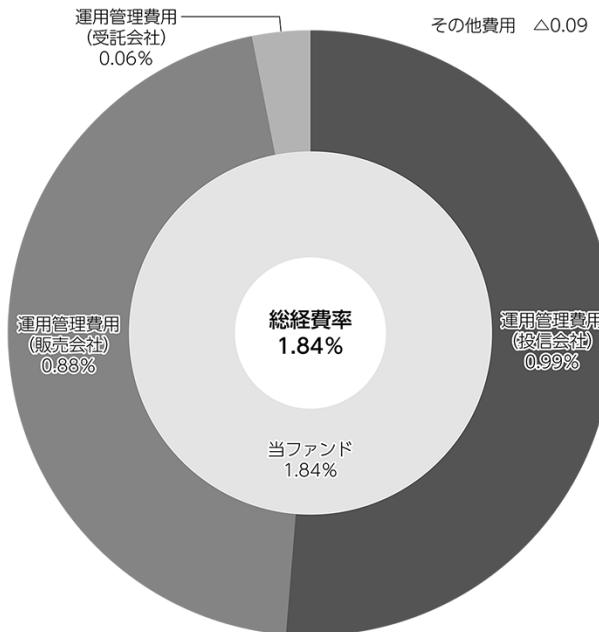
\*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税（キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。）が含まれる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月13日～2025年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千 口	千 円	千 口	千 円
野村インド株マザーファンド	1,827,078	15,205,119	2,526,201	20,301,405

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年9月13日～2025年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	97,857,200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,051,664千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月13日～2025年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年9月12日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千 口	千 口	千 円
野村インド株マザーファンド	19,189,675	18,490,552	150,570,419

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

(2025年9月12日現在)

## ○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
野村インド株マザーファンド	千円 150,570,419	% 94.8
コール・ローン等、その他	8,220,510	5.2
投資信託財産総額	158,790,929	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*野村インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（149,193,713千円）の投資信託財産総額（156,830,873千円）に対する比率は95.1%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 インドルピー=1.68円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 158,790,929,518
コール・ローン等	8,220,399,968
野村インド株マザーファンド(評価額)	150,570,419,316
未収利息	110,234
(B) 負債	7,918,640,381
未払収益分配金	6,010,049,204
未払解約金	376,741,142
未払信託報酬	1,529,228,571
その他未払費用	2,621,464
(C) 純資産総額(A-B)	150,872,289,137
元本	40,066,994,694
次期繰越損益金	110,805,294,443
(D) 受益権総口数	40,066,994,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,655円

(注) 期首元本額は39,225,442,773円、期中追加設定元本額は6,942,001,005円、期中一部解約元本額は6,100,449,084円、1口当たり純資産額は3,7655円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額617,994,581円。(野村インド株マザーファンド)

## ○損益の状況 (2024年9月13日～2025年9月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 6,149,479
受取利息	6,149,479
(B) 有価証券売買損益	△ 2,653,486,162
売買益	928,510,091
売買損	△ 3,581,996,253
(C) 信託報酬等	△ 3,142,713,778
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,790,050,461
(E) 前期繰越損益金	28,435,547,419
(F) 追加信託差損益金	94,169,846,689
(配当等相当額)	( 53,801,747,043)
(売買損益相当額)	( 40,368,099,646)
(G) 計(D+E+F)	116,815,343,647
(H) 収益分配金	△ 6,010,049,204
次期繰越損益金(G+H)	110,805,294,443
追加信託差損益金	94,169,846,689
(配当等相当額)	( 53,808,290,100)
(売買損益相当額)	( 40,361,556,589)
分配準備積立金	22,425,498,215
繰越損益金	△ 5,790,050,461

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年9月13日～2025年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年9月13日～ 2025年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	88,379,796,228円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	28,435,547,419円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	116,815,343,647円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	29,154円
g. 分配金	6,010,049,204円
h. 分配金(1万口当たり)	1,500円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	1,500円
----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する  
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

# 野村インド株マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日2025年9月12日）

作成対象期間（2024年9月13日～2025年9月12日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドの企業の株式（D R（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	インドの企業の株式（D R（預託証書）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク			株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率	期騰落			
12期(2021年9月13日)	円 45,333	% 57.9		37,316.96	62.3	99.0	% 56,750
13期(2022年9月12日)	53,702	18.5		47,478.09	27.2	98.6	— 54,306
14期(2023年9月12日)	65,018	21.1		53,257.97	12.2	97.7	— 62,597
15期(2024年9月12日)	82,930	27.5		68,141.26	27.9	98.9	— 159,139
16期(2025年9月12日)	81,431	△ 1.8		66,531.99	△ 2.4	99.4	— 150,570

\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*ベンチマーク(=S&P BSE インド 200種指数(税引き前配当込み、円換算ベース))は、S&P BSE 200指数(インドルピーベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を10,000として指数化しております。

\*S&P BSE 200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200銘柄で構成される浮動株加重指値です。当該指値に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エルシーに帰属しております。

(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

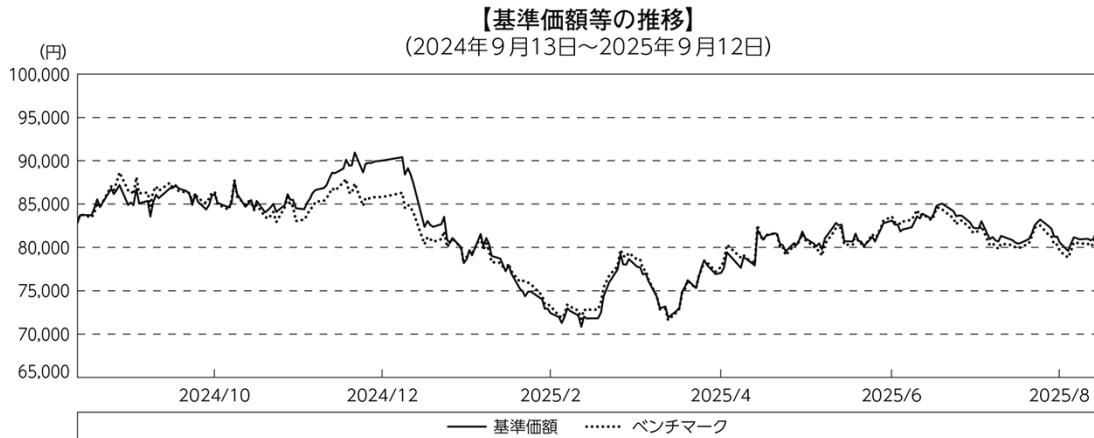
年月日	基準価額	ベンチマーク			株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落	率			
(期首) 2024年9月12日	円 82,930	% —		68,141.26	% —	% 98.9	% —
9月末	84,905	2.4		71,147.16	4.4	95.6	—
10月末	86,143	3.9		70,966.03	4.1	93.2	—
11月末	84,515	1.9		68,230.15	0.1	95.1	—
12月末	90,026	8.6		70,514.91	3.5	95.3	—
2025年1月末	79,107	△ 4.6		65,140.63	△ 4.4	96.4	—
2月末	72,417	△ 12.7		60,157.84	△ 11.7	95.1	—
3月末	77,758	△ 6.2		64,588.03	△ 5.2	96.9	—
4月末	77,070	△ 7.1		63,889.02	△ 6.2	94.9	—
5月末	81,045	△ 2.3		66,439.10	△ 2.5	97.0	—
6月末	83,104	0.2		68,642.28	0.7	95.5	—
7月末	82,209	△ 0.9		67,278.25	△ 1.3	96.3	—
8月末	80,551	△ 2.9		65,374.90	△ 4.1	95.1	—
(期末) 2025年9月12日	81,431	△ 1.8		66,531.99	△ 2.4	99.4	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首82,930円から期末81,431円となりました。

- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）の大幅利下げを受けた新興国市場への資金流入期待が高まったこと、2024年7～9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の伸び率が減速したことを受け金融緩和への期待が高まったこと
- (下 落) 政府が2024年度の実質GDP成長率見通しを下方修正したこと、RBI（インド準備銀行）が利下げを決定したものの追加利下げを急がない姿勢を示したこと、トランプ米政権の相互関税の発表を受け、世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) インドとパキスタンが軍事紛争の停戦で合意したこと、米中の追加関税引き下げ合意など米中貿易交渉が進展したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・期中の主な動き

- ①情報技術セクターや金融セクターについては、アンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）からオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）へ引き上げました。
- ②生活必需品セクターはオーバーウェイトからアンダーウェイトへ引き下げました。また、一般消費財・サービスセクターはオーバーウェイト幅を縮小させました。

### ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

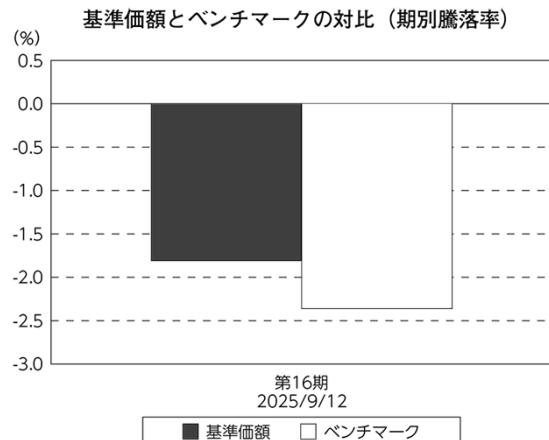
当期は、ベンチマーク（S&P BSE インド 200 種指数（税引き前配当込み・円換算ベース））が 2.4% の下落となったのに対して、基準価額は、1.8% の下落となりました。

### （主なプラス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った公益事業を非保有としたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを上回ったソフトウェアサービス株や耐久消費財・アパレル株をオーバーウェイトとしたこと

### （主なマイナス要因）

- ①業種配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったコミュニケーション・サービスをアンダーウェイトとしたこと
- ②個別銘柄で、株価騰落率がベンチマークを下回った一般消費財・サービス流通・小売り株や耐久消費財・アパレル株をオーバーウェイトとしたこと



(注) ベンチマークは、S&P BSE インド 200 種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）です。

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

2025年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.8%と市場予想を上回る高い伸び率になりました。また、景気の先行きを示す製造業PMI（購買担当者景気指数）、サービス業PMIは8月も景気拡大・縮小の分かれ目となる50を上回っており、関税の影響が懸念される中でも底堅さを維持しています。米国がインドへの追加関税を50%に引き上げたことによる経済への影響や今後の関税交渉の行方には注意が必要ですが、GST（物品・サービス税）の改正や金融緩和など一連の施策が景気を下支えすると見ています。また、RBIはこれまでの利下げの影響を見極めるとして8月には政策金利を据え置きましたが、物価が安定していることや米利下げ見通しが強まる中、追加利下げの可能性もあると見ています。

### ○投資方針

- ①生産年齢人口の増大や所得水準の上昇、都市化の進展などを背景とする住宅需要の増加から業績拡大が期待される不動産セクターや、国内製造業振興策やインドへのスマートフォンの生産移管の恩恵が期待される一般消費財・サービスセクターなどは高めの投資比率を維持する方針です。
- ②銘柄選択においては、財務基盤が健全で利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安と見られる銘柄を中心に組み入れ、より高い業績成長が見込まれる中小型銘柄やIPO（新規株式公開）にも注目していく方針です。

(2024年9月13日～2025年9月12日)

## ○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 39 ( 39)	% 0.047 ( 0.047)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	44 ( 44)	0.054 ( 0.054)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	△74 ( 14) (△89)	△0.091 ( 0.018) (△0.109)	(c) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用 ※インドの金融商品取引所において、非居住者が株式を売却した場合にインドの税制に従い課税されるため、その売買益に対して付加されるキャピタル・ゲイン税(キャピタル・ゲイン税の引当金も含みます。)が含まれる場合があります。
合計	9	0.010	
期中の平均基準価額は、81,570円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年9月13日～2025年9月12日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	インド	百株 533,721 (146,306)	千インドルピー 26,837,241 ( 129,926)	百株 1,536,522 ( 129,926)	千インドルピー 29,054,504 ( 129,926)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2024年9月13日～2025年9月12日)

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	97,857,200千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	155,051,664千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年9月13日～2025年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2025年9月12日現在)

## ○組入資産の明細

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額		
			千円			
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	16,945	31,382	4,341,185	7,293,191	石油・ガス・消耗燃料	
SHREE CEMENT LIMITED	813	929	2,772,549	4,657,882	建設資材	
INDUSIND BANK LTD	7,657	—	—	—	銀行	
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	57,501	36,062	1,434,578	2,410,091	石油・ガス・消耗燃料	
TITAN CO LTD	3,429	2,056	737,205	1,238,505	繊維・アパレル・贅沢品	
MPHASIS LTD	5,214	4,761	1,393,009	2,340,255	情報技術サービス	
JINDAL SAW LTD	26,805	—	—	—	金属・鉱業	
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	8,321	1,591,941	2,674,461	無線通信サービス	
ULTRATECH CEMENT LTD	—	862	1,068,636	1,795,309	建設資材	
COFORGE LIMITED	1,570	—	—	—	情報技術サービス	
IIFL FINANCE LTD	11,794	8,423	369,479	620,725	金融サービス	
ITC LTD	20,012	31,746	1,317,637	2,213,630	タバコ	
PHOENIX MILLS LTD	4,256	8,263	1,282,479	2,154,565	不動産管理・開発	
RADICO KHAITAN LTD	2,829	—	—	—	飲料	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	17,190	15,038	1,904,652	3,199,816	パーソナルケア用品	
VODAFONE IDEA LTD	1,083,248	—	—	—	無線通信サービス	
ABB INDIA LTD	2,624	—	—	—	電気設備	
DLF LIMITED	17,489	17,489	1,322,797	2,222,300	不動産管理・開発	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	11,998	11,998	1,671,497	2,808,115	運送インフラ	
L&T FINANCE LTD	—	21,450	500,891	841,497	金融サービス	
TATA MOTORS LTD	14,086	—	—	—	自動車	
KIRLOSKAR OIL ENGINES LTD	8,618	—	—	—	機械	
GRAVITA INDIA LTD	5,250	—	—	—	金属・鉱業	
PRICOL LTD	33,647	—	—	—	自動車用部品	
AMBER ENTERPRISES INDIA LTD	—	1,359	1,073,744	1,803,890	家庭用耐久財	
TRANSFORMERS & RECTIFIERS IN	—	11,663	588,350	988,428	電気設備	
AU SMALL FINANCE BANK LTD	27,258	36,165	2,571,205	4,319,625	銀行	
LEMON TREE HOTELS LTD	116,445	116,445	2,036,280	3,420,951	ホテル・レストラン・レジャー	
BANDHAN BANK LTD	—	79,118	1,318,043	2,214,312	銀行	
INDIAN ENERGY EXCHANGE LTD	50,524	—	—	—	資本市場	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	6,903	—	—	—	消費者金融	
HDFC BANK LIMITED	31,808	60,262	5,832,202	9,798,100	銀行	
SIGNATUREGLOBAL INDIA LTD	20,060	18,310	2,054,575	3,451,686	不動産管理・開発	
CLEAN SCIENCE & TECHNOLOGY LTD	4,377	4,377	506,522	850,958	化学	
ETERNAL LTD	92,006	78,798	2,585,364	4,343,412	ホテル・レストラン・レジャー	
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	3,127	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
LODHA DEVELOPERS LTD	23,405	23,543	2,777,155	4,665,621	不動産管理・開発	
INOX INDIA LTD	6,323	8,109	948,449	1,593,394	機械	
BHARTI HEXACOM LTD	—	5,142	888,526	1,492,724	無線通信サービス	
avalon TECHNOLOGIES LTD	—	11,483	1,104,439	1,855,458	電子装置・機器・部品	
KALYAN JEWELLERS INDIA LTD	24,002	43,591	2,204,841	3,704,133	繊維・アパレル・贅沢品	
GLOBAL HEALTH LTD/INDIA	7,867	6,017	815,772	1,370,498	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	2,211	1,333	2,405,875	4,041,871	家庭用耐久財	
PB FINTECH LTD	9,539	9,539	1,727,909	2,902,888	保険	
FIVE-STAR BUSINESS FINANCE LIMITED	—	18,503	980,675	1,647,535	消費者金融	
KAYNES TECHNOLOGY INDIA LTD	4,692	1,525	1,085,876	1,824,272	電子装置・機器・部品	
RAMKRISHNA FORGINGS LTD	13,288	11,699	682,277	1,146,225	金属・鉱業	
AXIS BANK LIMITED	9,335	9,335	1,015,088	1,705,349	銀行	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	千円	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円	—	
SYRMA SGS TECHNOLOGY LTD	15,884	—	—	—	—	電子装置・機器・部品
LE TRAVENUES TECHNOLOGY LTD	55,030	35,030	1,127,279	1,893,829	—	ホテル・レストラン・レジャー
VARUN BEVERAGES LTD	—	32,622	1,548,433	2,601,367	—	飲料
NESTLE INDIA LTD	8,396	—	—	—	—	食品
VARUN BEVERAGES LTD	16,107	—	—	—	—	飲料
JIO FINANCIAL SERVICES LTD	33,883	—	—	—	—	金融サービス
MEDI ASSIST HEALTHCARE SERVICES	14,536	—	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
KRISHNA INSTITUTE OF MEDICAL	—	17,637	1,344,652	2,259,016	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CELLO WORLD LTD	18,129	—	—	—	—	家庭用耐久財
AZAD ENGINEERING LTD	7,798	6,702	1,083,561	1,820,383	—	機械
STATE BANK OF INDIA	34,251	56,548	4,657,646	7,824,845	—	銀行
VISHAL MEGA MART LTD	—	123,611	1,859,242	3,123,528	—	大規模小売り
AEGIS VOPAK TERMINALS LTD	—	53,191	1,328,245	2,231,452	—	石油・ガス・消耗燃料
BRAINBEES SOLUTIONS LTD	32,256	20,899	815,290	1,369,688	—	専門小売り
ECOS INDIA MOBILITY & HOSPITALITY LTD	26,838	21,197	611,558	1,027,418	—	陸上運輸
ICICI BANK LTD	55,538	59,037	8,274,726	13,901,541	—	銀行
ZINKA LOGISTICS SOLUTIONS LTD	—	29,438	1,837,690	3,087,319	—	ソフトウェア
INTERNATIONAL GEMMOLOGICAL I	—	17,600	642,664	1,079,675	—	専門サービス
BAJAJ FINANCE LTD	—	20,000	1,940,500	3,260,040	—	消費者金融
COFORGE LIMITED	—	12,903	2,285,209	3,839,152	—	情報技術サービス
ADITYA INFOTECH LTD	—	4,148	580,070	974,518	—	電子装置・機器・部品
INTERGLOBE AVIATION LTD	—	2,635	1,493,282	2,508,715	—	旅客航空輸送
AEGIS LOGISTICS LTD	10,373	10,373	741,583	1,245,859	—	石油・ガス・消耗燃料
合計	株数	金額	2,135,186	1,278,691	89,083,357	149,660,040
	銘柄	比率	—	52	52	<99.4%>

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2025年9月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 149,660,040	% 95.4
コール・ローン等、その他	7,170,833	4.6
投資信託財産総額	156,830,873	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産（149,193,713千円）の投資信託財産総額（156,830,873千円）に対する比率は95.1%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 インドルピー=1.68円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	156,830,873,444
株式(評価額)	7,135,813,697
未収配当金	149,660,040,038
未収利息	35,001,250
未収利息	18,459
(B) 負債	6,260,554,649
外国税引当金	6,260,554,649
(C) 純資産総額(A-B)	150,570,318,795
元本	18,490,552,654
次期繰越損益金	132,079,766,141
(D) 受益権総口数	18,490,552,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	81,431円

(注) 期首元本額は19,189,675,408円、期中追加設定元本額は1,827,078,852円、期中一部解約元本額は2,526,201,606円、1口当たり純資産額は8,1431円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・印度・フォーカス) 18,490,552,654円

(注) 外国税引当金は将来発生する可能性のあるキャピタルゲイン税の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

## ○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

## ○損益の状況 (2024年9月13日～2025年9月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	808,762,020
受取利息	790,086,338
(B) 有価証券売買損益	△ 18,675,682
売買益	△ 4,229,774,712
売買損	18,681,073,170
(C) 保管費用等	△ 22,910,847,882
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,378,927
(E) 前期繰越損益金	△ 3,473,391,619
(F) 追加信託差損益金	139,950,320,781
(G) 解約差損益金	13,378,040,555
(H) 計(D+E+F+G)	△ 17,775,203,576
次期繰越損益金(H)	132,079,766,141
次期繰越損益金(H)	132,079,766,141

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。